

女子短大生の就職

- X校調査から学生・学校・雇用主の関係を中心に -

平沢和司（北海道大学）

〔報告の目的〕

本報告の目的は、女子短期大学生の就職をとおして、学生・短期大学および雇用主の関係を明らかにすることにある。これは昨年（92年）の本学会大会（大学生部会）での報告で目指したことでもあり、本報告はその延長線上にある。

いまのべた学生・学校・雇用主の関係を解明するためには、従来ふたつの主要なモデルがあると考えられる。いわゆる市場モデルと制度モデルである。前者は就職とはあくまでも学生と雇用主の二者の関係であって、そこに学校という第三者が介在する余地はない。学生は純粋に市場価値によって選別される。もし特定の学校と特定の企業などの間に親密な関係が生まれると、けっきょくは質の高い学生の採用が阻害されるので望ましくない、とする。

それに対して後者の制度モデルでは、第三者である学校の介在を重視する。労働市場では情報が非対称的で不完全である。そのため雇用主は学校との間に継続的で安定した関係を築いて、学生に関して良質な情報を得よう

とする。学校との信頼関係がましていくと、実質的には学校が採用の可否を決定することさえある。

さて、日本の新規学卒者の就職を考えると、四年制大学の文系男子（とくに国立大学卒）は前者の市場モデルによって、高校生は後者の制度モデルによって、ある程度は説明されるようである。それでは女子短期大学生の場合はどうであろうか、というのが本報告の問題意識である。以上のふたつのモデルによって説明できるのか、できないのか、を考えてみたい。そのさい女子は、職種や就業先の規模、採用人数、就業期間などが男子とは異なるため、女子短大（生）に特有なメカニズムが働いているかもしれない。それらについてもあわせて考察したい。

〔データ〕

以上の問題を解決するには、全国の短大のデータを分析するのが望ましい。また四年制大学や専門学校との比較研究も必要である。しかしそれは容易なことではなく、そうしたデータはさしあてて入手できない。そこで一

表 1 データの概要

	実施者	実施時期	ケース数	主な内容
データ1	対象校	1990年5月	982	就職模試・職業適性テストなどのデータ
データ2	報告者	1990年10月	803	高校3年時の進路選択から、短大2年10月での希望職業選択までの質問紙調査
データ3	対象校	1991年3月	989	就職先や就職方法などに関する質問紙調査
データ4	報告者	1990年10月以降	-	学生・短大就職部などとのインタビュー調査

注. 分析の対象は、上記のデータ1・2・3のいずれにも有効な回答をした654ケースである。

般化を指向しながら、北海道内のX女子短期大学1校を事例に問題解決の端緒を得たい。対象校は、教育系学科・社会系学科および家政系学科を擁する比較的規模の大きな短大である。データは報告者の行った短大2年生全体を対象とした質問紙調査と一部の学生とのインタビュー調査、短大就職部や一部の企業とインタビュー調査、および短大が行った調査などからなっている（表1参照）。

〔分析〕

まず前回と同様に、女子短大生が就職することに決定した就業先（企業・官庁など）へどのような経路で応募したかに注目している。ここでは応募経路を、つぎの5つに分類した。すなわち学校推薦応募（学内での選考のうえ学長推薦で応募）、学校求人応募（短大に送付された求人票による応募）、公募（公立校の教員など国家・地方公務員への応募）、直接応募、縁故応募である。もちろん応募経路が三者の関係をあらわす唯一の指標ではないが、考察の契機は与えてくれよう。

調査対象校の過去5年間の応募経路の比率をみると、近年の就職のメインロードは直接応募と学校求人応募である（表2参照）。短大が就職に直接的に参画する学校推薦応募は、せいぜい10%から15%を占めるにすぎない。これだけから判断すると、短大は就職にふか

く関わっておらず雇用主との関係も弱いかに思われるが、かならずしもそうではない。

学校への求人をふやし直接応募を円滑にするべく、教職員が企業を訪問して就職先を開拓していることは周知のとおりである。またいっけん学校は無関係に思われる公募に関連してさえも、短大と雇用主との間に長期的な信頼関係が見いだされた。その一方で、短大が採用の一部に関与できる学校推薦に対しては、少なくとも調査校はあまり熱心ではなかった。推薦してもかならず採用されるとは限らないこと、学校推薦を求めてくる企業のなかにはそうしなければ応募がないような企業もあり、学生にとってかならずしも魅力的ではないこと、などがその理由である。

このように応募経路に着目しただけでも、学生・短大および雇用主の関係にはさまざまなレベルがあり複雑であることがわかる。さらに機関と機関とのいわばフォーマルな関係のみならず、パーソナルな関係も考慮にいれる必要があろう。いずれにせよ市場モデルだけでは三者の関係はうまく説明できないが、そうかといって純粋な制度モデルだけがあてはまるわけではなさそうである。三者それぞれの志向や利害をよく見極め、同時に継続的な関係といった時間概念を重視することによって、労働市場のなかに現われる制度が見えてくるのではなかろうか。

表2 1986～90年度の応募経路の比率

	1986年度 全体	1987年度 全体	1988年度 全体	1989年度 全体	1990年度(分析対象) 全体 当データ
公募	6.3%	8.6%	3.6%	4.2%	8.4% 10.1%
学校推薦応募	10.3	9.7	12.2	15.7	13.0 14.1
学校求人応募	35.9	25.2	33.9	37.7	27.5 28.1
直接応募	22.5	29.6	19.0	25.0	35.8 33.8
縁故応募	25.1	26.9	31.3	17.4	15.3 13.8

注1.数値は縦和に対する%。注2.各年度の全体は調査校の資料による。